

企業実地調査報告書

1 企業名

代表者名

2 資金名

借入申込金額

千円

3 経営分析

成長性(売上高増加率)	A 110%以上	B 100%～110%	C 100%以下	
収益性(売上高対純利益率)	A 5%以上	B 2% ～ 5%	C 2%以下	
安全性(流動比率)	A 130%以上	B 110%～130%	C 110%以下	

4 借入金

短期	千円
長期	千円
月返済額	千円

5 調査員の意見

(1) 企業の概要

(沿革)

(事業)

(2) 経営分析「C」の場合、その原因と対策

(3) 資金使途及び効果 (設備資金の場合)設置場所:

(4) 信用保証協会の保証残高 (年 月 日 現在)

(単位:千円)

資金名(長期)	残高	月返済額
合計		

(単位:千円)

資金名(短期)	残高	月返済額
合計		
短期・長期合計		

(5) その他

現地確認 実施日(年 月 日)所属

氏名

確認方法 事業所訪問 ・ 事業所周辺確認 ・ その他(

)

経 営 状 況 調 書

企業名

代表者名

資 産 負 債 調							
年 月 日現在							
資 産				負 債 及 び 資 本			
科 目	金 額		備 考	科 目	金 額		備 考
現金・預金		千円		支払手形		千円	
受取手形		千円		買掛金		千円	
売掛金		千円		短期借入金		千円	
商品・原料等		千円		その他流動負債		千円	
貸付金		千円		長期借入金		千円	
その他流動資産		千円		その他固定負債		千円	
土地		千円	坪			千円	
建物		千円	坪			千円	
その他 有形固定資産		千円		事業主借		千円	
その他固定資産		千円		純資産又は元入金		千円	
事業主貸		千円		当期利益		千円	
合 計		千円		合 計		千円	

収 入 支 出 調							
年 月 日から 年 月 日まで							
支 出				収 入			
科 目	金 額		備 考	科 目	金 額		備 考
仕入又は売上原価		千円		売上高		千円	
給料		千円				千円	
その他営業費		千円		その他収入		千円	
支払利息		千円				千円	
		千円				千円	
その他		千円				千円	
当期利益		千円				千円	
合 計		千円		合 計		千円	

上記内容について確認しました。

経営指導員

経営支援員

長野市中小企業振興資金に係る調書
(経営安定特別資金、緊急借換え資金)

年 月 日

企業名

1 売上減少の場合（市長特認ア）

売上高	前年同期 (年 月～ 年 月)	最近3箇月 (年 月～ 年 月)	売上高 減少率 (①-②)/①×100
	① 円	② 円	%
			≥5%

2 売上高総利益率減少の場合（市長特認イ）

	前年同期 (年 月～ 年 月)	最近3箇月 (年 月～ 年 月)	売上高総利益率 減少 ①-②
売上高	円	円	
売上総利益	円	円	
売上高総利益率 (売上総利益／売上高)	① %	② %	%
			≥1%

3 人件費増加による売上高営業利益率減少の場合（市長特認ウ）

【人件費の増加】

	前年同期 (年 月～ 年 月)	最近3箇月 (年 月～ 年 月)	人件費 増加率 (②-①)①×100
人件費合計	① 円	② 円	%
			≥1%

【売上高営業利益率の減少】

	前年同期 (年 月～ 年 月)	最近3箇月 (年 月～ 年 月)	売上高営業利益率 減少 ③-④
売上高	円	円	
営業利益	円	円	
売上高営業利益率 (営業利益／売上高)	③ %	④ %	%
			≥1%

4 関連倒産防止の場合

A	倒産企業名	B	Aに対する売掛金債権等	C	Bの内、回収困難な額
			千円		千円

(注) 上記1～4の申請の際には、金額等確認のため資料の提出をお願いします

経営の安定に支障をきたしている原因

具体的な資金使途及び効果

今後の対策及び改善策

長野市中小企業振興資金に係る調書
(経営安定特別資金(災害関連対策))

年 月 日

企業名

最近1箇月間の売上高の減少率

災害発生直前同月	最近1箇月
円	円
$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{\%}$	
災害発生直前同月	円
$\geq 10\%$	

最近3か月間の売上高の減少率見込み

災害発生直前同期	最近3箇月
円	円
$\frac{\text{円}}{\text{円}} \times 100 = \text{\%}$	
災害発生直前同期	円
$\geq 10\%$	

売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

具体的な資金使途及び効果

今後の対策及び改善策

災害関連対策(イ)適用計算書

【最近1か月間の売上高等】

(最近1か月間の売上高)

B:最近1か月の災害発生直前同月 (年 月 日～ 年 月 日)の売上高	A:最近1か月(令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)の売上高
【B】 円	【A】 円

※円単位で記入

$$\frac{\text{【B】}}{\text{【A】}} \times 100 = \text{ } \%$$

【最近3か月間の売上高等の実績見込み】

(上記記載の最近1か月の後2か月間の売上高の見込み)

D:Cの期間に対応する災害発生直前同期 (年 月 日～ 年 月 日)の売上高実績	C:Aの期間後2か月間(令和 年 月 日 ～令和 年 月 日)の売上高見込
【D】 円	【C】 円

※円単位で記入

$$\frac{\text{【B】} + \text{【D】}}{\text{【A】} + \text{【C】}} \times 100 = \text{ } \%$$

令和 年 月 日

上記内容に相違ありません。

住所

企業名

代表者名

上記内容に相違ありません。

上記内容について確認しました。

会計事務所
所在地

会計事務所名

代表者名

印

印

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者ア(デジタル化・DX推進)

企業名

代表者名

1 デジタル化・DX推進の場合

1. デジタル化・DX推進 計画の目的（支援を 受けて計画を策定した場 合は支援機関名を記入）	
	支援機関名
2. 内 容	
3. 効 果	
4. 必 要 な 費 用	

※策定済みの計画書を添付してください。

2 デジタル人材育成の場合

1. 外 部 機 関 に つ い て	機 関 名	内 容
2. 目 的 ・ 効 果		
3. 必 要 な 費 用		

3 取組後の収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期 目 (か月) 年 月 期	2 期 目 年 月 期	3 期 目 年 月 期	売上高等、売上原価(仕入 高)、販管費の算出根拠を ご 記 入 下 さい。
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 ()				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者ウ(資格認証取得・計画策定)

企業名

代表者名

1 資格・認証取得の場合

1. 取得予定の資格・認証について	資格・認証の名称	認定機関
2. 資格・認証取得による効果		
3. 資格・認証取得に必要な費用		
4. 取得(予定)日	年 月 日	

2 計画策定の場合

1. 外部連携機関について	連携機関名	計画の内容
2. 計画策定の目的・効果		
3. 計画策定に必要な費用		
4. 策定(予定)日	年 月 日	

3 収支(損益)計画(上記1又は2に取組み、事業展開を行う場合)

(単位:千円)

	1 期 目 (月)	2 期 目	3 期 目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠をご記入下さい。
	年 月期	年 月期	年 月期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 ()				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者エ(従業員育成)

企業名

代表者名

1 従業員育成の概要

1 . 外 部 機 関 に つ い て	機 関 名	内 容
2 . 目 的 ・ 効 果		
3 . 必 要 な 費 用		

2 従業員育成後の収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期 目 (か月)	2 期 目	3 期 目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠を ご 記 入 下 さい。
	年 月期	年 月期	年 月期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 ()				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①－②－③)				

経営基盤強化資金 事業計画書

対象者才(外部人材活用)

企業名

代表者名

1 外部人材活用の概要

1. 外部人材活用の 形態と期間	☐ 業務委託(年 月～ 年 月)	☐ 雇用(年 月～ 年 月)
	☐ その他(具体的に)	
2. 外部人材を 活用する目的		
3. 外部人材を活用し 得られる効果		
4. 必要となる資金の 目的・金額		

* 別で作成した「経営革新/事業計画書」等がある場合には添付してください。

2 外部人材活用後の収支(損益)計画

(単位:千円)

	1 期 目 (月)	2 期 目	3 期 目	売上高等、売上原価(仕入高)、販管費の算出根拠を ご 記 入 下 さ い 。
	年 月期	年 月期	年 月期	
売上高等 ①				
売上原価 ②				
材料費				
労務費				
その他経費 ()				
(その他経費のうち減価償却費)				
販売費及び一般管理費 ③				
(うち減価償却費)				
営業利益 (①-②-③)				

創業計画書

年 月 日

[申込人]

創業支援資金の申込みにあたり、
以下のとおり創業計画を提出します。

住 所

会 社 名

氏名または代
表 者 名

1. 事業概要

開 業 形 態	個人事業 ・ 法人事業	商 号 (個人) 設立予定の法人名			
開業(予定)住所					
			電 話	()	
開業届出 (個人) 設立登記 (法人)	有 ・ 無	開業(予定)年月日 ※1 設立(予定)年月日	年 月 日		
業 種 (取扱品・サービス)	()	従業員数 (うち家族)	人 (人)	パート・ アルバイト	人
資本金 (法人) (予定含む)	円	出資者・出資額 (法人設立予定の場合)			
開業動機・目的					
外 部 環 境 (業界動向、競合状況、 立地環境等)					
開業に必要な経験 (知識、技術、ノウハウの習 得、資格等)					
強 み (セールスポイント、他社と の差別化等)					
事業協力者 (相談者、チェーン本部等)		発起人 (※2)			
他の事業との 兼務状況 (※2)	創業時、申込時において、他の事業を営ん で (いる ・ いない)	創業前の職業、勤務 先等 (※3)			

※1 開業届の開業年月日、商業登記簿謄本の設立日を記入してください。開業予定の方は予定の日を記入してください。
※2 法人設立 (予定含む) の主体的な発起人が、代表者と異なる場合にご記入ください。
※3 法人設立 (予定含む) の場合には主体的な発起人についてご記入ください。

2. 創業準備の着手状況 [下記の該当事項に○印を付けてください。]

- ア 設備機械器具等発注済である。
- イ 土地・店舗を取得するための頭金等支払済みである。
- ウ 土地・店舗を賃借するための権利金・敷金支払済みである。
- エ 商品・原材料の仕入を行っている。
- オ 事業に必要な許認可を受けている。
- カ 事業に必要な許認可等の申請が受理されている。
- キ その他 (具体的にご記入ください。)

3. 必要な資金及び調達の方法

投資計画			金額（千円）		調達方法			金額（千円）	
設備資金	(不動産取得・敷金・入居保証金)				自己資金	預金	(預け先)		
	(改装費)								
	(機械設備、什器備品など)					預金以外	有価証券		
① 設備資金 計				③ 自己資金 計					
運転資金	(商品・原材料等の仕入資金)				借入金	金融機関等	(本件)		
	(人件費・賃金等)								
	(その他の資金)					親戚・知人等			
② 運転資金 計				④ 借入金 計					
合 計 (①+②)					合 計 (③+④)				

投資計画と調達方法の合計金額は一致します。

4. 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	販売・受注予定額	回収方法	主な仕入先・外注先	仕入・外注予定額	支払方法
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形
	年 千円	現金・売掛・手形		年 千円	現金・買掛・手形

5. 収支（損益）計画

		1 期目（ ヶ月）	2 期目	売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算された根拠をご記入ください。
		年 月期	年 月期	
売上高等 ①		千円	千円	
売上原価 ② (仕入高)				
経費	人件費※1			
	地代家賃			
	水道光熱費			
	(その他) ※2			
	(その他)			
	支払利息			
	合計 ③			
利益 (①－②－③)				

※1 個人事業の場合、人件費には事業主分は含めません。
※2 広告宣伝費、消耗品費等具体的に記入してください。

6. 借入金等状況

借入金等	資金使途		借入先	借入残高 (千円)	残存返済期間 (ヶ月)	年間返済額 (千円)
	事業性					
	非事業性	住宅ローン				

現在負担している非事業性を含む借入金等で、今回の資金調達計画によるもの以外をご記入ください。
(経営者本人が負担している借入金、保証債務も含みます。)

7. その他（計画に関する補足説明がありましたらご記入ください）

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

創業計画に関する意見書

計 画 者	住 所 (設備資金の場合)設置場所	
	名称及び代表者名	
計画に関する 意見	開 業 準 備 状 況	
	当初運転資金計画	
	設 備 計 画	
	資 金 調 達 計 画	
	収 支 計 画	
	販 売 ・ 仕 入 先	
そ の 他 指 導 事 項 (税 務 ・ 労 務 等)		
創 業 計 画 の 妥 当 性 (総 合 評 価)		
相 手 先 実 地 調 査 日		
経 営 指 導 員 名 経 営 支 援 員 名		

収 支 等 計 画 書

年 月 日

住 所
.....
会 社 名
.....
氏名または
代 表 者 名
.....

1. 収支（損益）計画 (千円)

		1 期 目 【 年 月 期 】			2 期 目
		実績 (ヶ 月)	計画 (ヶ 月)	合計	【 年 月 期 】
売上高等 ①					
売上原価(仕入高) ②					
経 費	人件費				
	地代家賃				
	水道光熱費				
	(その他)				
	(その他)				
	支払利息				
	合計 ③				
利益 (①－②－③)					

2. 資産・負債の状況 【 年 月 日現在】 別途、貸借対照表を添付する場合は記載を省略できます。

資 産		金額 (千円)	負債・純資産		金額 (千円)
流動資産	現金・預金		流動負債	買掛金	
	受取手形			短期借入	
	売掛金			(その他)	
	原材料・商品			(その他)	
	(その他)				
固定資産・その他	建物・構築物		固定負債	長期借入	
	機械装置			(その他)	
	車両運搬具				
	土地				
	敷金・保証金		純資産	資本金	
	(その他)			利益その他	
資産合計			負債・純資産合計		

個人事業主の場合には非事業性の資産（住宅等）および負債（住宅ローン等）を含めてご記入ください。

3. その他（今後必要とする事業資金、計画に関する補足説明がありましたらご記入ください。）

・ 開業後1年未満の方にご提出いただきます。別途、収支計画及び貸借対照表をご提出いただく場合は省略できます。
・ 開業前または開業後間もない場合には、この書式によらず、創業計画書をご提出いただきます。

いずれかに○をしてください
研究開発 ・ 事業化

事業計画書

企業名

代表者名

1 新技術・新製品の概要

現在営む事業の内容					
新技術・新製品の内容 (新規性・独創性等)					
研究開発の場合: 期待される効果等 事業化の場合: 販路の開拓状況等 (実用化・市場ニーズ等)					
研究開発計画 又は 研究開発実績		()について 月 ~ 月 ()について 月 ~ 月 ()について 月 ~ 月			
研究・開発方法	従事者の構成	営業部門 名	総務部門 名	製造部門 名(内研究者 名)	
	開発従事者の職・氏名				
	開発従事者の略歴				
	社外の協力者 (機関名及び氏名)				
	研究場所			出願予定	有・無

研究開発に伴い発生する運転資金、又は事業化に伴い発生する運転資金

名 称	金 額	積 算 内 容
仕 入 費	円	
資 料 費	円	
通 信 費	円	
運 搬 費	円	
人 件 費	円	
旅 費	円	
調 査 費	円	
消 耗 品 費	円	
リ ー ス 費	円	
委 託 費	円	
出 願 費	円	
費	円	
費	円	
費	円	
費	円	
合 計	円	

研究開発に伴い発生する設備資金、又は事業化に伴い発生する設備資金

名 称	金 額	積 算 内 容
土 地	円	
建 物	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

国、地方公共団体からの補助金の交付状況

3 資金計画、事業計画及び収支計画(単位:千円)

(1) 資金計画

金 額 用 途		年度	全事業費	事業費の資金調達方法			
				制度資金	金融機関	自己資金	その他 (補助金等)
設 備 資 金 等	土地	初年度					
		2年度					
		3年度					
		m ² 計					
	建物	初年度					
		2年度					
		3年度					
		m ² 計					
		初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
		初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	機	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	械	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	装	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	置	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	等	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	設備資金計	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	運転資金	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					
	計	初年度					
		2年度					
		3年度					
		計					

(2) 事業計画

資本金額		初年度	
		2年度	
		3年度	
従業員数 (人)		初年度	人
		2年度	人
		3年度	人
事業名		金 額	構成比
生 産 額 又 は 取 引 額	初年度		%
			%
			%
		計	100 %
	2年度		%
			%
			%
		計	100 %
	3年度		%
			%
			%
		計	100 %

(3) 収支計画

収 支 計 画	初年度	売 上 高	
		仕 入 高	
		人 件 費	
		経 費	
	2年度	利 益	
		売 上 高	
		仕 入 高	
		人 件 費	
	3年度	経 費	
		利 益	
		売 上 高	
		仕 入 高	